

地区防災計画策定の手引

～Community Disaster Management Plan Guidelines～



平成 26 年 9 月

飯 田 市

～ 目 次 ～

- 1 はじめに
- 2 計画の対象地区の範囲
- 3 基本的な考え方
 - (1) 基本方針（目的）
 - (2) 活動目標
 - (3) 長期的な活動計画
- 4 地区の特性
 - (1) 自然特性
 - (2) 社会特性
- 5 防災活動の内容
 - (1) 防災活動の体制（班編成）
 - (2) 平常時の活動・事前の対策
 - (3) 発災直前の活動
 - (4) 災害時の活動
 - (5) 復旧・復興期の活動
 - (6) 市、消防、他団体、ボランティア等との連携
- 6 実践と検証
 - (1) 防災訓練の実施・検証
 - (2) 防災意識の普及啓発
 - (3) 計画の見直し

1 はじめに

平成 25 年 6 月に災害対策基本法が改正され、地域コミュニティにおける共助推進のために「地区防災計画制度」が新たに創設されました。

これは、市内の一定の地区の居住者及び事業者が行う自発的な防災活動に関する計画であり、地域コミュニティが主体的につくり上げるボトムアップ型のものとなります。

そこで、当市では各地区における当該計画の策定を一層進めるために、平成 26 年 3 月に内閣府が策定した「地区防災計画ガイドライン」を参考に、地域における計画策定をより具体的に支援するために本書を作成しました。特に、事前の防災対策や地域防災力の向上を図るために、従来のマニュアル的なものから表形式の様式を多用した手引とし、より分かりやすく実効性が高くなることを目指しています。

本書に沿って地域全体で立案され、各地区自主防災会長から提案された地区防災計画については、災害対策基本法第 42 条の 2 に基づく地区防災計画として飯田市防災会議に諮り飯田市地域防災計画の中に位置づける予定です。

平成 26 年 9 月

飯田市危機管理室

2 計画の対象地区の範囲

飯田市では、橋北、座光寺といった 20 の地区単位での計画策定を念頭に置いています。ここでは、各地区における区、町、集落ごとの名称、人口、世帯数を記載します。誰でも読めるように区や集落といった地名にはふりがなを付けましょう。

区長等の代表者名と電話番号まで記載すれば、よりわかりやすいでしょう。

(例)

地区	分館	区
<small>かみひさかた</small> 上久堅地区 人口 人 世帯 人	1 分館 【人口 人、世帯 戸】	<small>はらたいら</small> 原平区 【人口 人、世帯 戸】
		<small>ななみや</small> 中宮区 【人口 人、世帯 戸】
	2 分館 【人口 人、世帯 戸】	<small>しもだいら</small> 下平区 【人口 人、世帯 戸】
		<small>おおしか</small> 大鹿区 【人口 人、世帯 戸】
	3 分館 【人口 人、世帯 戸】	<small>かみだいら</small> 上平区 【人口 人、世帯 戸】
		<small>かざはり</small> 風張区 【人口 人、世帯 戸】
		<small>どうだいら</small> 堂平区 【人口 人、世帯 戸】

3 基本的な考え方

各地域における災害特性を分析した上で災害に対してどのような目標を持って対処していくかを記載します。例示を参考に地区にあった方針及び目標を考えましょう。
特に、活動目標は、いつまでに、どうするか！という誰にもわかりやすく検証しやすいものにしましょう。

(例)

(1) 基本方針（目的）

- ・ 平常時及び災害時における地域防災力を高めることにより、地域コミュニティを維持・活性化すること
- ・ これらを実現するために、地域に暮らす住民一人ひとりが協力して防災活動をはじめとした協力体制を構築する。
- ・ 平時から関係する団体と地域が一体となって、目標に向けて連携体制を構築する。

(2) 活動目標

【平時の目標】

- ・ 災害時の避難場所や情報入手方法を知っている割合を平成■■年までに〇〇%にする。
- ・ 家具の転倒防止を行なっている割合を平成■■年までに〇〇%にする。
- ・ 7日分以上の食糧や水の備蓄を行なっている割合を平成■■年までに〇〇%にする。
- ・ 火災報知機の設置割合を平成■■年までに〇〇%にする。

※ 飯田市民意識調査（毎年実施）のクロス集計結果で地区別の割合が公表されています。

【地震】

- ・ 地震による犠牲者をゼロにするため、家具の転倒防止とガラス飛散防止を全世帯で実施する。
- ・ 3分、3時間、3日間を自助・共助で乗り切る

【土砂災害・浸水害】

- ・ 土砂災害による犠牲者をゼロにするため、土砂災害特別警戒区域居住者への情報伝達を10分以内、避難を30分以内に行う。
- ・ 30分以内で行う警戒態勢確立・避難情報伝達・事前避難の完了

【雪害】

- ・大雪に伴う救急搬送の遅れや消火活動の遅滞といった事態にならない、通常なら助かる命が大雪でも守られる地区における除雪態勢の構築

(3) 長期的な活動計画

- ・応急避難施設である「〇〇〇集落センター」の耐震化工事
- ・地域避難計画の策定
- ・地域コミュニティ（自主防災会等）への全住民の加入促進
- ・避難行動要支援者に対する個別避難支援計画の策定

4 地区の特性

(1) 自然特性

各地域における災害特性のうち、自然災害の発生特性（暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震、その他の異常な自然現象）を分析して記入しましょう。特に浸水想定区域や土砂災害特別警戒区域がある集落や人家が含まれているところは、一覧表にして記載しましょう。

ア 当地域で予測される自然災害

○	災害の種類	発生時期	町名・集落
○	地震による家屋倒壊 (1割以上)	地震発生時	全域
○	地震による火災延焼 (1箇所あたり10戸以上)		
○	地震によるがけ崩れ		
×	地震によるため池決壊		
×	地震による河道閉塞		
×	地震による液状化現象		
○	土石流	降雨時	
○	がけ崩れ		
×	地すべり		
×	浸水害（外水はん濫）		
×	浸水害（内水はん濫）		
○	大雪（積雪深30cm以上）	降雪期	全域

イ 災害発生予測場所における居住者・集落等一覧

災害種類	住所（集落名）	世帯主名	世帯人員
土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）			
浸水想定区域			

ウ 土砂災害警戒区域等にある要援護者施設

区域の名称	所在地	施設名	施設の種類
土砂災害警戒区域（イエローゾーン）			
土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）			

エ 浸水想定区域内要配慮者施設

河川の名称	所在地	施設名	施設の種類
天竜川			
遠山川			

オ 過去の災害

いつ	災害名	場所	被害状況

(2) 社会特性

各地域における災害特性のうち、人為性の高い災害について（停電、道路寸断による孤立、高齢化、ライフライン途絶、その他）を分析して記入しましょう。特に高齢化率が高い場合や、生産年齢人口（15～65歳）が少ない場合はその数値を、道路等の寸断が予想される箇所が分かればそれらを具体的に記載しましょう。

ア 当地域で発生が予想される人為災害

○	災害の種類	発生時期	町名・集落
○	長時間停電	強風、降雨、大雪	全域
○	道路寸断による孤立	土砂災害、大雪	孤立集落名

イ 集落別高齢化率と生産年齢人口

集落名	人口	高齢化率		生産年齢人口	
		65 歳以上人口	高齢化率	人口	割合

5 防災活動の内容

(1) 防災活動の体制（班編成）

役職・班名 【担当者名】		平常時の役割	発災直後の役割 “集まれた人で！”	応急期の役割 ～6時間後以降
自主防災会長 【 】	→	総括	◎「2次被害、受傷事故の防止」 ①被害状況の把握 ②被害の概要を直ちに災害対策本部へ連絡。救助支援が必要な場合はその旨を連絡 ③避難施設の簡易応急危険度判定（外観→屋内） ④備蓄倉庫からの資機材運搬 ⑤避難所受付準備 ⑥避難所開設	指揮・意思決定
副会長 【 】	→	会長の補佐		会長の補佐
総務班 【班長： 】 【 】	→	全体調整、要配慮者の把握		全体把握、被害・避難状況の全体把握
情報班 【班長： 】 【 】	→	情報の収集・共有・伝達		情報の収集・共有・伝達（状況把握、報告活動等）
消火班 【班長： 】 【 】	→	器具点検、防災広報		初期消火活動
救助・救護班 【班長： 】 【 】	→	資機材調達・整備		負傷者の救出、救護活動
避難誘導班 【班長： 】 【 】	→	避難路、避難施設の確認		住民の避難誘導活動
給食・給水班 【班長： 】 【 】	→	器具点検		水・食糧の配分、炊き出し等の燃料確保、給食・給水活動
連絡調整班 【班長： 】 【 】	→	近隣他団体との事前調整		他団体との調整
物資配分班 【班長： 】 【 】	→	個人備蓄の啓発活動		物資配分、物資需要の把握
清掃班 【班長： 】 【 】	→	ごみ処理対策の検討		ごみ処理の指示
衛生班	→	仮設トイレの対策検		防疫対策、し尿処理

【班長： 】 【 】		討		
安全点検班 【班長： 】 【 】	→	危険箇所の巡回点検		2次被害軽減のための 広報
防犯・巡回班 【班長： 】 【 】	→	警察との連絡体制の 検討		防犯巡回活動
応急修繕班 【班長： 】 【 】	→	資機材、技術者との 連携検討		応急修理の支援

(2) 平常時の活動・事前の対策

実施主体ごとに何を、いつまでに、誰が、どうやってやるのかを例を参考に表形式でまとめましょう。例は初めて計画を立てるときに適した例ですので、毎年実施していく中で検証して、それぞれ改善すべきところは修正をして取り組むようにしていきます。

ア 各世帯が取り組むこと

(例)

何を	いつ・いつまでに	誰が	どのように
7日分以上の水・食糧・生活物資の備蓄	日常的に実施	家事を担う者を中心に 家族全員	家庭内流通備蓄の推進 (購入→備蓄→消費)
避難場所・避難所の確認	4月の家族会議または、 隣組の会議後	世帯主が呼びかけ	家族会議で場所を確認 する。現地に徒歩で行動 してみる
安否確認方法の確認	4月の家族会議または、 隣組の会議後 毎月1日・15日	世帯主が家族に呼びかけ	伝言ダイヤル171の使い方。 電話不通時のメモの書き方・置く場所 の確認。定時集合場所 の確認
自宅及びその周辺の 災害リスクの確認	年に1回	家族全員	歩いて自宅敷地及びその 周辺を確認
建物の耐震化	平成32年度までに	世帯主	無料の耐震診断後、資金 計画を立案し実施
家具の転倒防止	今年度中	中学生以上	L字金具等による固定

			若しくは配置換え
ガラス飛散防止フィルム張り	3年以内	中学生以上	計画的にフィルム張りを実施
土のう袋、砂の備蓄	出水期前まで	世帯主	ホームセンター等で土のう袋を購入。砂を確保できる場所の事前確認

イ 隣組として取り組むこと

(例)

何を	いつまでに	誰が	どのように
地震発生時の一時避難場所の決定と周知	防災訓練の1ヶ月前までに	組長又は常会長	地区自主防災会と構成員とともに適切な場所を選定し決定する。決定後、隣組内へ通知やチラシで周知
土砂災害・浸水害時の避難場所の決定と周知	出水期前まで	組長又は常会長	地区自主防災会と構成員とともに適切な場所を選定し決定する。決定後、隣組内へ通知やチラシで周知
安否確認手段の確認と訓練	防災訓練の1ヶ月前までに	組長又は常会長	隣組としての安否確認方法を検討して決定する。訓練で実際に実施。
各世帯で実施する事項の進捗状況確認	防災訓練	組長又は常会長	避難場所や情報伝達方法、7日分以上の備蓄等について実施状況を訓練参加者に確認する。
避難行動要支援者の把握と支援者の決定	防災訓練	組長又は常会長	隣組及び近隣の避難行動要支援者を隣組内からの情報提供により把握する。その後会議を開き支援者を決定する。
助けあいマップ若しくは要支援者個別計画の策定	防災訓練	組長又は常会長及び支援者	いつ、どのようになったときに、誰が、誰のどこへ支援に行くかを記載したものを作成して地

			域で共有する。
災害種別に応じた避難経路の検討（2ルート以上）	防災訓練	組長又は常会長及び各世帯	様々な災害を想定して、2ルート以上の避難ルートを検討する。

ウ 地区として取り組むこと

(例)

何を	いつまでに	誰が	どのように
指定避難場所、指定緊急避難所の安全性の確認とその対応	防災訓練1ヶ月前までに	自主防災会役員	地震、土砂災害、浸水害の別に構造やハザードマップ等を用いて安全性を確認。
避難所開設・運営に関する訓練	防災訓練時	自主防災会役員をはじめとした住民	市防災倉庫内にある資機材を用いて避難所開設・運営訓練を行う。避難所運営マニュアルも参照する。
助けあいマップ若しくは要支援者個別計画の策定	防災訓練の1ヶ月前までに	隣組長、自主防災会役員	いつ、どのようになったときに、誰が、誰のどこへ支援に行くかを記載したものを作成して地域で共有する。
災害種別ごとに発災及び状況付与された総合防災訓練の実施	毎年防災の日前後に	全住民	実働型の訓練を組み合わせ、状況設定をして、その周知をして訓練実施。事前に被害予測を説明する。
実働に特化した訓練の実施（情報伝達、救助、救護、避難所開設・運営、消火等）	毎年防災の日前後に	全住民	それぞれの分担に合わせて立案から実施までを取り組む。訓練当日は住民の参加を促す工夫をする。
災害対応資機材の備蓄及び使用方法の周知・訓練	防災訓練、地域行事	自主防災会役員、住民	資機材を利用する機械に操作方法の習得や、内容物の点検を行う。
用水路、河川の清掃	出水期前	住民	水路のつまりやゴミの除去の実施

防災教育・学習の普及啓発	年に2回	住民、自主防災会役員	自主防災会役員向けの研修会を総会に合わせて実施。 住民向けのビデオ鑑賞や研修会を実施。
--------------	------	------------	--

エ 備蓄資機材の整備計画

飯田市が推奨する地区で備蓄することが望ましい資機材は次のとおりです。この数量が備蓄できるよう年次整備計画を策定しましょう。また、地区における災害リスクに応じて種類を増やす、数量を割り増すなどの工夫をしましょう。

【基準：人口 1000 人、300 世帯、10 集落(③30 戸)、備蓄倉庫 1 箇所をモデル】

No.	区分	品名	数量	目安	備考
1	情報	本部看板	1	地区に1つ	
2	伝達用具	スピーカーセット	1	広報車1台に1つ	
3		電気メガホン	13	集落数+本部3つ	
4		無線機	11	集落数+基地局	
5	消火	ファイヤーレンジャー	10	地区に10セット	山林火災想定地区
6	用具	消火器（消火器格納庫）	20	集落に2本	
7		初期消火用具 （ホース3本、管鎗等）	10	集落に1セット	
8	救出用具	梯子（2連アルミ）	2	倉庫に2つ	
9		チェーンソー	2	倉庫に2つ	
10		救助用工具セット	2	倉庫に2つ	
11		ハンマー	2	倉庫に2つ	
12		カケヤ	2	倉庫に2つ	
13		ボルトクリッパー（鉄線鋏）	2	倉庫に2つ	
14		一輪車	2	倉庫に2つ	
15		リヤカー	2	倉庫に2つ	
16		油圧ジャッキ	2	倉庫に2つ	
17		チェンブロック	2	倉庫に2つ	
18		ウインチ	2	倉庫に2つ	
19		レスキューキット（リュック型）	2	倉庫に2つ	
20	救護	救急セット 50	1	倉庫に1つ	

21	用具	担架	2	倉庫に2つ	
22		レスキューボード(簡易担架)	2	倉庫に2つ	
23	避難	コードリール	5	分館公民館・中規模集会所1ヶ所分を想定	
24	所運	投光器	3	〃	
25	営用具	発電機(静音型)0.8kVA	5	〃	
26		炊飯器・釜(3～5升炊)	2	〃	
27		ガスボンベ	2	〃	
28		防災テント	2	〃	
29		防水シート(2間×3間)	10	〃	
30		防災ヘルメット	100	避難者は人口の1割を目安	
31		簡易トイレ	40	25人に1つ	
32		毛布	200	避難者は人口の1割×2枚	
33		簡易ベッド	5	避難者の5%	
34		車椅子	1	避難所に1台	
35	給水用具	浄水器	1	避難所に1台	
36	浸水害用品	土のう	200		備蓄の最低限の枚数

オ 地区防災備蓄倉庫一覧

(ア) 整備済の防災備蓄倉庫(備蓄場所)・水防倉庫

No.	倉庫名称	所在地	主な備蓄品	管理者 (鍵管理者)

(イ) 計画中の防災備蓄倉庫

No.	倉庫名称	所在地	建設予定年度	管理者

(ウ) 倉庫別備蓄品の状況と購入計画

a ■■■■防災倉庫

No.	区分	品名	数量	目標数量	備考
1	情報	本部看板	1	1	
2	伝達	スピーカーセット	1	1	
3	用具	電気メガホン	10	13	平成 27 年度整備予定
4		無線機	11	11	
5	消火	ファイヤーレンジャー	0	0	
6	用具	消火器（消火器格納庫）	20	20	
7		初期消火用具 （ホース 3 本、管鎗等）	10	10	
8	救出	梯子（2 連アルミ）	1	2	
9	用具	チェーンソー	1	2	
10		救助用工具セット	1	2	
11		ハンマー	1	2	
12		カケヤ	1	2	
13		ボルトクリッパー（鉄線鋏）	1	2	
14		一輪車	1	2	
15		リヤカー	1	2	
16		油圧ジャッキ	1	2	
17		チェンブロック	1	2	
18		ウインチ	1	2	
19		レスキューキット（リュック型）	1	2	
20	救護	救急セット 50	1	1	
21	用具	担架	2	2	
22		レスキューボード（簡易担架）	2	2	
23	避難	コードリール	5	5	

24	所運	投光器	3	3	
25	営用	発電機（静音型）0.8kVA	3	5	
26	具	炊飯器・釜（3～5升炊）	1	2	
27		ガスボンベ	1	2	
28		防災テント	1	2	
29		防水シート（2間×3間）	10	10	
30		防災ヘルメット	10	100	
31		簡易トイレ	10	40	平成 28 年度から順次整備
32		毛布	10	200	
33		簡易ベッド	5	5	
34		車椅子	1	1	
35	給水 用具	浄水器	0	1	
36	浸水 害用 品	土のう	100	200	

カ 避難所等

市が指定している避難所等のほかに、隣組等で決めた一時避難場所についても記載しましょう。

凡例：指定避難所・・・・・・小中学校の体育館など一定期間避難生活を行う施設

【区分：指定避難施設、応急避難施設】

指定緊急避難場所・・・・公園やグラウンドなど地震や火災の際に一時的に避難する場所

【区分：広域避難地、避難地、一時避難場所】

※災害の種別（地震・土砂災害・浸水）に応じた適切な避難場所であるか確認しましょう。

※施設の受け入れ人数は利用可能面積で一人あたり 3 m²を目安としましょう。

（例）

No.	区分	名称【鍵管理者】	所在地	電話	受入人数	災害種類
1	指定避難施設	追手町小学校講堂 【学校・公民館】	追手町	22-XXXX	100 人	地・土・水
2	応急避難	〇〇集会所			10 人	地・土・水

	施設	【□□ □□】				
3	避難地	合同庁舎駐車場			1000 人	地・土・水
4	一時避難 場所	〇〇神社境内			200 人	地・水

(3) 発災直前の活動（気象注警報発表・前兆現象の始まりから発災まで）

気象注警報や市が発表する避難情報を元に、地区における警戒・避難体制について決定しましょう。用語については飯田市が発行している「災害情報ガイド」を参考にしましょう。

ア 情報収集・共有・伝達体制

(ア) 前兆現象等の連絡・報告

(例)

順位	誰がどこへ	何を（情報の種類）	どうやって（伝達手段）
①	前兆現象発見者→市役所 危機管理室	前兆現象の状況（いつ、どこで、どのような状況か）	電話連絡
②	前兆現象発見者→隣組 長・区長→住民	〃 ※隣組長・区長は情報受理後、直ちに自主避難を呼びかける。避難を開始。	電話、若しくは直接口頭
③	①→消防・警察・消防団・ 各自治振興センターへ連絡	前兆現象の状況及び避難情報 発出見込み情報	電話
④	区長→自治振興センター	地区内の状況を集約し共有化	電話、不通時は地区で配備した デジタル無線機
⑤			

※災害対策基本法 抜粋

第五十四条 災害が発生するおそれがある異常な現象を発見した者は、遅滞なく、その旨を市町村長又は警察官若しくは海上保安官に通報しなければならない。

2 何人も、前項の通報が最も迅速に到達するように協力しなければならない。

3 第一項の通報を受けた警察官又は海上保安官は、その旨をすみやかに市町村長に通報しなければならない。

(イ) 状況把握（見回り、住民の所在確認）

安全を最優先に、どのような状況のときに、誰が、どこを確認するか予め決めておきましょう。一定のレベルに達したら率先して避難行動に移り、近隣住民にも呼びかけましょう。

(例)

何を	いつまでに	誰が	どのように
河川の状況確認	警戒水位に達するまで	水防団、自主防災会役員、河川付近の住民	2名以上で身の安全を確保しながら、堤防の状況等を確認
急傾斜地の状況確認	大雨警報若しくは土砂災害警戒情報が発表されるまで	消防団、自主防災会役員、レッドゾーン住民	2名以上で身の安全を確保しながら、前兆現象の有無確認
用水路の確認（つまり等）	降雨が強くなるまで	用水路付近の住民、隣組長	2名以上で身の安全を確保しながら、詰まりがないことを確認
住民の所在確認	大雨警報若しくは土砂災害警戒情報発表直後	隣組長、区長	2名で近隣住民の所在を確認し、危険を感じた場合は避難を促す

イ 避難情報（避難準備情報・避難勧告・避難指示）伝達方法

市から発令される避難情報には「避難準備情報」「避難勧告」「避難指示」の3段階があります。様々な情報媒体から一斉に情報伝達されますので、どのような状況でも確実に全住民に伝わるよう地区内でも伝達方法を確立しておきましょう。

(ア) 土砂災害・風水害・大雪等

(例)

順位	誰が誰に対して（対象者）	何を（情報の種類）	どうやって（伝達手段）
①	自治振興センター→各区長	避難情報（避難準備情報・避難勧告・避難指示） 避難所開設情報	電話連絡、不通時は地区で配備したデジタル無線機
②	①→組長（常会長）	〃	電話、若しくは直接口頭
③	②→レッドゾーン居住者	〃	電話、若しくは直接口頭

④	②→地区民全員	〃	電話、若しくは直接口頭・拡声器
⑤	④→避難行動要支援者（助けあいマップ要支援者）	〃	電話、若しくは直接口頭

(イ) 地震

(例)

順位	誰が誰に対して（対象者）	何を（情報の種類）	どうやって（伝達手段）
①	自治振興センター→各区長	避難情報（避難勧告・避難指示） 避難所開設情報	電話連絡、不通時は地区で配備したデジタル無線機
②	①→組長（常会長）	〃	電話、若しくは直接口頭
③	②→レッドゾーン居住者	〃	電話、若しくは直接口頭
④	②→地区民全員	〃	電話、若しくは直接口頭・拡声器
⑤	④→避難行動要支援者（助けあいマップ要支援者）	〃	電話、若しくは直接口頭

ウ 防災気象情報の確認

気象に関する注意報や警報は、事前の対策を行う目安となります。特に大雨警報以上の段階では、土砂災害警戒区域や土砂災害特別警戒区域では避難行動が必要となります。地区においてもいつ発表になったかを把握することは大切です。

(例)

何を	いつまでに	誰が	どのように
大雨注意報	発表直後、直ちに確認	住民全員	テレビ、ラジオ等からの情報
大雨警報	発表直後、直ちに確認	同上	同上
土砂災害警戒情報	発表直後、直ちに確認	同上	エリアメール、いいだ安全安心メール、同報系防災行政無線、安心ほっとライン等
大雨特別警報	発表直後、直ちに確認	同上	同上

(4) 災害時の活動

ア 身の安全確保（地震）

地震が発生した時は、直ちに身を守る行動が必要不可欠です。また、余震が必ずあるので、しばらくの間は「一時避難場所（いつときひなんばしょ）」に避難することを明記しておきましょう。

(例)

何を	いつまでに	誰が	どのように
ダンゴムシのポーズ	緊急地震速報が流れたら直ちに実施。揺れが収まるまで。	全住民	身を小さくし、頭を守り、動かない。
一時避難場所への避難	揺れが収まったら、最寄りの一時避難場所へ集合する	全住民	隣組ごとに集まり、安否確認をする。

イ 身の安全確保（風水害、土砂災害）

風水害や土砂災害については、災害発生前に安全な場所へ水平避難することが大切です。また、周囲が危険な状況になっている場合は垂直避難することが大切です。こうしたことも明記しましょう。

(例)

何を	いつまでに	誰が	どのように
安全な場所への避難（水平避難）	土砂災害が発生する前の安全な状態のうちに。	危険を感じた全住民 避難情報発令対象地区の住民 土砂災害特別警戒区域の住民	動きやすい服装、運動靴で安全な場所へ移動する
やむを得ず高いところへの避難（垂直避難）	別の場所へ避難することが危険な場合	同上	建物の2階以上の山から離れた部屋に移動する。

ウ 出火防止、初期消火

地震等の場合は、停電が予想されますが、通電が再開されると同時に火災が発生することがあります。揺れが収まったらブレーカーを落とす必要があります。また、初期消火を行うため、誰がどのように行うのかも明記しましょう。また、消火栓が使用できないことも念頭におきましょう。

(例)

何を	いつまでに	誰が	どのように
通電火災の防止	揺れが収まり、一時避難所へ向かうとき	全世帯	ブレーカーを遮断
初期消火	天井に炎が到達するまで	協力できる頑健な住民	消火器による初期消火 初期消火用具による放水

エ 住民同士の助け合い・救助・救出・避難支援

災害発生時には「共助」が必要となります。特に「向こう三軒両隣」の防災力が求められます。どういうときに、だれが、何を行うのか、具体的に明記しておきましょう。あわせて、平常時に何を行うのかもとても大切です。

(例)

何を	いつまでに	誰が	どのように
避難行動要支援者への支援	災害発生前後	予め定めた支援者若しくは隣近所の住民	要支援者の自宅に出向き安否を確認。避難が必要であればその支援をする。
隣近所の安否確認	災害発生前後	組長及び全住民	各戸の居住状況の確認及び垂直避難の呼びかけ
倒壊家屋等からの救助	被災後直ちに	隣近所を中心とした住民	救助用資機材及び2人以上の人員を確保し、2次災害に留意しながら救助活動を行う

オ 情報収集・共有・伝達

災害において情報は断片的にしか入ってきません。いち早く情報を整理し、市災害対策本部へ通報するとともに地域で情報を共有し、一刻も早い救助活動が大切です。また、避難生活を行う場合は、必要となる物資について数日先を見通して要望していくことが大切です。

(例)

何を	いつまでに	誰が	どのように
安否の確認	被災直後、出来るだけ早く。	区長、組長及び全世帯	各戸の状況を組長が把握。直ちに区長へ連絡し、最終、自治振興センターへ。「全員無事」も重要な情報
被害の状況 (ライフラインを含む)	被災直後、出来るだけ早く。	同上	いつ、どこで、誰が、どういう状況か、支援の必要の有無を、自治振興センターへ伝達する。「人命・住家」に関する情報を優先する。
避難生活に関する情報	避難所開設後、随時	区長、避難所運営責任者	現在不足しているもの、将来的に発生するであろう課題に対する要望について情報収集をする。在宅避難者のニーズ把握も忘れない。

カ 物資の仕分け、炊き出し

災害発生時で避難生活が長期間に及ぶ場合は、物資の支給が行われます。あわせて赤十字奉仕団等による炊き出しも行われます。どこで、だれが、どのように物資の仕分けや炊き出しを行うのか予め決めておきましょう。市からの物資は、指定避難施設である小中学校の体育館にまずは配布します。各集落へはそこから各地区で運搬してもらいます。

(例)

何を	いつまでに	誰が	どのように
物資の仕分け	物資が避難所に到着した時から	物資担当（指定避難施設の運営を担当する自主防災役員）	避難施設内に物資を置く場所を確保。 避難者へ配分するもの、希望者のみに配布するもの等を区別。 男女の性差に応じた配布時の配慮を。 配布等については、情報の開示に特に配慮を。
炊き出し	被災直後、最初の夜までに1回は行う。以降、物資の状況に合わせて、1日朝・夜の2回を目安。	赤十字奉仕団を中心とするボランティア	区長又は自治会長の要請を受けて、炊き出しを実施。食材・燃料の確保状況を鑑みながらメニューを立案。

キ 避難所運営、在宅避難者への支援

避難所の開設・運営の方法については、避難所運営マニュアルに明記することをお勧めします。誰が、どういう時に、どこへ避難所を開設するか、最低限のルールをこの地区防災計画に記載しておきましょう。

また、在宅避難者の登録の仕方、運営のお手伝い方法などについてもふれておきましょう。

(例)

何を	いつまでに	誰が	どのように
避難所の開設	避難所開設指示受理後直ちに、又は被災後直ちに	自主防災会役員及び早期に来た住民	チェックシートによる施設の安全確認。施設の清掃、利用スペースの確認、資機材の準備
避難所の受付	施設の安全が確認され、準備が整ってから	同上	開設準備及びルールが決定後、受付名簿により避難者を把握

避難所の運営	被災直後から概ね3ヶ月	自主防災会役員（女性を含めること）	長期間に及ぶ場合は、運営ルールを決定する。物資の配分、炊き出しや清掃、防犯など役割をみんなで担う
在宅避難者への支援	被災後からライフライン復旧（1ヶ月）まで	同上（在宅避難者にも役割を担ってもらう）	飲料水、食糧等を求めに来るため、配分等に在宅避難者も協力してもらう。登録は必須。

（5）復旧・復興期の活動

復旧・復興には、様々な負担が生じます。地域として行える被災者へのフォローについて予め決めておきましょう。

こうしたことを、予め考えておくだけでも、復旧・復興への進み方が違ってきます。

ア 被災者に対する地域コミュニティ全体での支援

（例）

何を	いつまでに	誰が	どのように
心のケア	安定した生活が送れるようになるまで	隣近所でお付き合いのある住民	日常的な声かけ、あいさつのほか、話し相手となること
情報の提供・共有・わかりやすい説明	同上	同上 避難所等運営している顔の見える関係のある者	先の見通しや、支援に関する制度がわからないことが予見。誰にでもいつでもわかる情報共有を！

イ 関係者の連携による速やかな復旧・復興

(例)

何を	いつまでに	誰が	どのように
復興計画策定に向けた地元意見の集約	計画策定中	まちづくり委員会の役員	市が策定する復興計画への意見の集約や提案をワークショップなどの手法を用いて取りまとめる。
仮設住宅の予定地を予め決めておく	災害発生前までに	市、地元まちづくり委員会	各地区の被害予測から仮設住宅の必要見込みを検討し、適地を予め登録しておく

(6) 市、消防、他団体、ボランティア等との連携（平常時～復興まで）

日頃から様々な組織と連携をする必要があります。どんな組織と、いつ、どのような連携をしたらよいか、考えてみましょう。

災害が発生した時に“名刺交換”しているようでは、ダメですよ。

(例)

何を	いつまでに	誰が	どのように
危険箇所の把握	平常時	市、自主防災会、消防団	ハザードマップを用いて現地確認
初期消火活動	平常時～応急期	消防団、自主防災会	資機材の点検を兼ねて放水等の訓練を実施
炊き出し	平常時～応急期	市、赤十字奉仕団、ボランティア組織、自衛隊	材料の調達、資金負担、役割分担等を予め確認。訓練も実施
ボランティア活動	平常時～応急期	市、赤十字奉仕団、ボランティア組織、社協	ボランティアセンターの立上げやニーズの把握、ボランティアの受入等多岐にわたる内容を予め訓練等で調整

6 実践と検証

(1) 防災訓練の実施・検証

日頃から様々な訓練を行うことが大切です。具体的にいつ、どのような訓練を行うか
明記しましょう。できれば、どのような被害が想定されるかを検討した上で訓練を計画
しましょう。

(例)

何を	いつまでに	誰が	どのように
避難訓練	毎年2回(6月と9月)	全住民、自主防災会役員	災害別に、いつ、どこへ、 どこを通過して避難する か、実働する
避難場所・避難路の 確認訓練	同上	同上	災害別にどこが安全か 確認する
避難行動要支援者把 握訓練	同上	同上	近隣の避難行動要支援 者の把握と、声掛け
安否確認訓練	同上	同上	一時避難場所での安否 確認訓練
避難所開設訓練	同上	同上	避難所を開設するた めの資機材の運搬、受付 開設の訓練
避難所運営訓練	同上	同上	物資の確保、情報の共 有、炊き出し等の実動 型の訓練。避難所体験 も行うと良い。
情報伝達・収集訓練	同上	同上	災害の概要をいかに早 く把握し、住民や関係 機関と共有するか。
消火訓練	同上	同上	初期消火をいち早く行 うための訓練
給水・給食訓練	同上	同上	給水活動や炊き出しと いった訓練
救命救護訓練	同上	同上	医師と連携トリアージ 訓練や、赤十字救急法 による軽症者の手当

資機材取扱訓練	同上	同上	様々な防災資機材の使い方を習得

(2) 防災意識の普及啓発

訓練と並んで、防災意識を高めることはとても重要なことです。地区としてどのようなことに取り組んで意識向上を図るか考えてみましょう。

(例)

何を	いつまでに	誰が	どのように
家族での話し合い	季節ごとに1回	家族ごと	夕飯時に、どこが危険か、どこへいつ避難するか、安否確認はどうやって行うかを話し合う
地域での話し合い	隣組ごとに年1回 区ごとに年3回	組長、区長、区役員	危険箇所、避難場所、事前対策、応急対応について話し合い
地域イベントでの防災要素の取り入れ	通年	各役員	様々なイベントで、防災要素を1つは組み入れていく
研修会・講演会の開催	区単位で年1回	全住民	防災知識を高めるため、講師を呼び学習機会を設ける
被災地の視察、教訓を学ぶ	年1回	自主防災役員	他地域の被災状況や教訓を学び、自らの地域に役立てる。自身の地域の災害伝承についても学ぶ
防災に関するパンフレット、チラシの配布	年1回	全戸	家庭内備蓄を進めたり、家具の転倒防止を推進するためのチラシやパンフレットを配布する。
防災ゲームの実施	年1回	全住民のうち希望者	クロスロード、避難所運営ゲームといった防

			災ゲームを取り入れま す。

(3) 計画の見直し

この地区防災計画をはじめとして、各マニュアルも常に「計画・行動・検証・改善」が必要です。これを、どのくらいのサイクルでいつ、だれが、どのように見直していくかを明記することが大切です。

このサイクルを常に繰り返して、当初の目標・方針が実現できるよう頑張らしましょう。

(例)

何を	いつまでに	誰が	どのように
地区防災計画	毎年2月末までに	自主防災会役員	1年間の訓練や活動実績を踏まえて、実態に則した計画の見直しを行う。
地区防災マニュアル (風水害編)	同上	同上	同上
地区防災マニュアル (地震編)	同上	同上	同上
地区防災マニュアル (雪害編)	同上	同上	同上
避難所運営マニュアル	同上	同上	同上

O

OC

地区防災計画策定の手引

～Community Disaster Management Plan Guidelines～

制作・著作：飯田市危機管理室防災係

発行日：平成 26 年 9 月 9 日 初版

〒395-8501

長野県飯田市大久保町 2534

TEL:0265-22-4511 [内線 2437]

ファクシミリ：0265-24-9316

E-mail：bousai@city.iida.nagano.jp

※本書の内容の一部または全部を複写・複製・引用する場合は、上記の制作・著作まで必ずご一報ください。

